



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月8日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL https://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜辺 義男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 足立 圭介 (TEL) 072-771-1159
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,866	△51.0	△1,977	—	△1,802	—	△1,693	—
2020年3月期第3四半期	16,068	△17.0	△81	—	△145	—	△392	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △1,672百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △329百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△214.10	—
2020年3月期第3四半期	△49.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	34,773	9,951	28.6
2020年3月期	35,217	11,616	32.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 9,936百万円 2020年3月期 11,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△46.1	△3,400	—	△3,200	—	△3,200	—	△405.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,146,556株	2020年3月期	8,146,556株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	230,524株	2020年3月期	247,307株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	7,908,799株	2020年3月期3Q	7,901,300株

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(追加情報)	P 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州においては回復基調ではありましたが、都市封鎖が再び行われるなど経済活動が制限された状態が続きました。

中国においては自動車関連や建機関連が回復傾向であり、その他アジアの新興国においても持ち直しの動きが見られます。

我が国経済においては、半導体関連や自動車関連を中心として徐々に回復はみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大など不透明な状況が続き低調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは今年度策定した新たな中長期経営計画「Re;Neo Challenge - リ;ネオチャレンジ」達成のため、社内組織の構造改革を最優先で実施し、早期完了を目指し取り組んでおります。

機械形態ごとにチームを編成し、商談から機械の据付までを一気通貫で対応するチーム制の導入、営業基盤の見直しと強化のため機械販売を行うマシンセールス、既存顧客へのサービス商材販売を行うカスタマーセールスとした営業体制、棚卸資産削減に向けた受注生産方式、そしてアフターコロナ・ウィズコロナを見据えた自動化・省力化・リモート操作化へ対応するための新商品の開発など様々な施策に取り組み構造改革を断行しています。

構造改革は概ね順調に進んでおり、物流調達部門は欠品のない効率的な調達を目指し、生産組立部門は抜本的なリードタイム短縮を検討しています。また技術部門においては次の自動化・省力化商品の販売に向けた開発に取り組んでおります。その他、全社的な経費の削減によって損益分岐点を引き下げる効果も出始めております。

新たな取り組みとしてオンライン展示会への出展などコロナ禍での営業活動にも対応いたしました。初のオンライン開催となったJIMTOF2020 Onlineへ出展し、自動化・省力化に対応したロボットパレット交換システム「CRASYS」、安価で後付け可能な手動パレット交換装置、プログラム制御でノズル角度を変えられるリモコンノズル、クラウドサービスを利用したスマートフォンによるリモート操作「Net Monitorリモート機能」などで当社の技術力をアピールしました。合わせて活況な半導体関連市場へ向けセラミックスやガラスなどの加工に適したグラインディングセンタや当社の総括的なラインナップである5軸制御マシニングセンタ、横形マシニングセンタ、立形マシニングセンタなどオンラインの特性を活かして多くの機械を展示いたしました。

また課題であるサービス体制強化やカスタマーサポート商品販売強化の取り組みとして機械ドック・機械ドックプラス・オーバーホール・コールセンター・NCスクール・技術指導などの紹介を行いました。

しかしながら、半導体関連を除き新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞が想定以上に長引き、先行きの見えない不透明な状況を理由とする設備投資の抑制が続いたことから、受注が伸び悩み、売上・利益ともに低調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,866百万円(前年同期比51.0%減)となり、営業損失は1,977百万円(前年同四半期は営業損失81百万円)、経常損失は1,802百万円(前年同四半期は経常損失145百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,693百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失392百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は34,773百万円となり、前連結会計年度末と比較して443百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2,649百万円、たな卸資産の減少1,800百万円、現金及び預金の増加4,131百万円などによるものであります。

負債は24,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,222百万円の増加となりました。これは主に、借入金金の増加3,176百万円、支払手形及び買掛金の減少1,306百万円、電子記録債務の減少142百万円などによるものであります。

純資産は9,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,665百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,693百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月27日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社を取り巻く経済環境は、国内外において回復基調ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として継続することが予想され、今後も不透明な状況から世界経済は低調な状況が続くと思われま

す。このことから、2021年3月期の当社グループの連結業績予想は、受注環境の大幅悪化を織込む形で、通期売上高11,500百万円、営業損失3,400百万円、経常損失3,200百万円としております。

これら著しい売上高の減少や重要な営業損失の計上により、当社グループは、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象が存在しておりますが、その対応策として、(1)経営成績に関する説明にて記載の通り、商談から機械の据付までを一気通貫で対応するチーム制の導入、営業基盤の見直しと強化を行った営業体制、棚卸資産削減に向けた受注生産方式、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えた新商品の開発などの構造改革、それに加えて全社的な経費削減による損益分岐点の引き下げ、コロナ禍に対応したオンライン展示会への出展など今年度策定した新たな中長期経営計画「Re;Neo Challenge - リ ; ネオ チャレンジ -」達成のため、様々な施策に取り組んでいます。

2021年3月期は、大幅な営業損失の計画ですが、新型コロナウイルス感染症の鎮静化と受注環境が改善すると見込まれる2022年3月期は、90百万円の営業利益を計上し、再生フェーズの最終事業年度(2024年3月期)には、営業利益を2,080百万円とする計画です。これら計画は関係金融機関からも一定の評価をいただいております。今年度においての資金調達は、2020年9月に①シンジケートローン契約により1,450百万円②当座貸越1,000百万円と計画通りに終えており、資金繰りに対する懸念はありません。また、金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約及びタームローン契約の財務制限条項については2020年8月に変更契約を締結いたしております。このようなことから、主要取引金融機関をはじめとする金融機関とは、引き続き綿密な関係を構築しており、今後の資金調達に対する不安はありません。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,277	7,409
受取手形及び売掛金	5,723	3,073
電子記録債権	854	532
たな卸資産	11,595	9,795
その他	594	537
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	22,030	21,329
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,761	10,758
その他(純額)	875	964
有形固定資産合計	11,637	11,722
無形固定資産		
63	63	95
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,406
その他	213	235
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	1,485	1,626
固定資産合計	13,187	13,444
資産合計	35,217	34,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,555	1,249
電子記録債務	235	92
短期借入金	6,491	9,139
1年内償還予定の社債	—	200
未払法人税等	40	1
賞与引当金	154	40
製品保証引当金	50	30
その他	1,422	1,175
流動負債合計	10,950	11,928
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	3,974	4,502
再評価に係る繰延税金負債	3,147	3,147
退職給付に係る負債	4,078	4,052
その他	1,150	1,091
固定負債合計	12,650	12,893
負債合計	23,600	24,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,466	1,466
利益剰余金	△3,070	△4,793
自己株式	△519	△481
株主資本合計	4,160	2,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	509
土地再評価差額金	7,144	7,144
為替換算調整勘定	75	△74
退職給付に係る調整累計額	△132	△116
その他の包括利益累計額合計	7,440	7,462
非支配株主持分	16	14
純資産合計	11,616	9,951
負債純資産合計	35,217	34,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	16,068	7,866
売上原価	11,800	6,532
売上総利益	4,268	1,333
販売費及び一般管理費	4,350	3,311
営業損失(△)	△81	△1,977
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	44	37
雇用調整助成金	—	304
売電収入	21	21
その他	16	14
営業外収益合計	86	383
営業外費用		
支払利息	86	110
為替差損	26	38
資金調達費用	0	47
その他	37	12
営業外費用合計	150	208
経常損失(△)	△145	△1,802
特別利益		
関係会社清算益	—	83
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	201	0
受取保険金	33	—
その他	—	0
特別利益合計	237	89
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8
関係会社清算損	—	4
固定資産処分損	18	0
投資有価証券売却損	221	—
災害による損失	4	—
特別損失合計	243	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△151	△1,727
法人税、住民税及び事業税	63	△1
法人税等調整額	178	△32
法人税等合計	242	△33
四半期純損失(△)	△394	△1,693
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△392	△1,693

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△394	△1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	156
為替換算調整勘定	8	△151
退職給付に係る調整額	18	16
その他の包括利益合計	65	21
四半期包括利益	△329	△1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328	△1,670
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、収束時期や回復度合等が上記仮定と異なることとなった場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。